

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	14,647	21,037	35,514
経常損益(は損失)(百万円)	401	866	259
四半期(当期)純損失(百万円)	266	769	268
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	788	1,504	149
純資産額(百万円)	19,502	18,393	20,140
総資産額(百万円)	41,093	43,616	44,601
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	3.37	9.73	3.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	42.2	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,301	463	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	287	1,197	716
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	403	596	412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	8,579	7,775	8,458

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	1.15	6.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として国内需要に持ち直しの動きもみられましたが、円高が依然として継続し、また、欧州債務危機の再燃による金融不安、中国をはじめとする海外経済の減速に伴い、企業の生産活動や輸出が伸び悩む等、景気は停滞感を強めて推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度受注分が売上に寄与し、21,037百万円と前年同四半期に比べ43.6%の増加となりました。損益面におきましては、売上高が増加し、見積設計費を始めとする販売費及び一般管理費も減少いたしました。売上原価率が上昇したため、当第2四半期連結累計期間における営業損失は845百万円（前年同四半期は357百万円の損失）、経常損失は866百万円（前年同四半期は401百万円の損失）、四半期純損失は769百万円（前年同四半期は266百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高14,267百万円（前年同四半期比91.5%増加）、経常損失1,491百万円（前年同四半期は1,114百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高6,770百万円（前年同四半期比5.9%減少）、経常利益625百万円（前年同四半期比12.2%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、借入により調達した資金を、営業活動、固定資産の取得及び配当金の支払に使用した結果、1,164百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は572百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、463百万円（前第2四半期連結累計期間は1,301百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少（792百万円）、前受金の増加（425百万円）、前渡金の減少（347百万円）等により資金が増加いたしました。税金等調整前四半期純損失の計上（866百万円）、仕入債務の減少（871百万円）、たな卸資産の増加（539百万円）等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より910百万円増加し、1,197百万円となりました。これは、主に固定資産の取得（1,213百万円）に使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、596百万円（前第2四半期連結累計期間は403百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済（2,000百万円）、配当金の支払い（395百万円）等に資金を使用いたしました。短期借入金の純増加額（2,000百万円）、長期借入金の借入（1,000百万円）により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
当社川崎製作所 (川崎市川崎区)	単体機械事業	油清浄機生産工場	1,558	平成24年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,165	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,079	5.16
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,734	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,359	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,278	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,272	2.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,923	2.43
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,745	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,497	1.89
計	-	27,937	35.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,878,000	78,878	-
単元未満株式	普通株式 188,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,878	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番 1号	73,000	-	73,000	0.09
計	-	73,000	-	73,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	7,776
受取手形及び売掛金	17,510	16,802
製品	710	718
仕掛品	1,716	2,103
材料貯蔵品	950	1,094
その他	1,094	1,074
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	30,428	29,559
固定資産		
有形固定資産	5,027	5,714
無形固定資産	478	523
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438	6,431
その他	1,290	1,451
貸倒引当金	61	64
投資その他の資産合計	8,667	7,818
固定資産合計	14,172	14,056
資産合計	44,601	43,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	8,156
短期借入金	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	18	34
前受金	2,082	2,723
賞与引当金	593	601
完成工事補償引当金	65	78
受注工事損失引当金	114	213
工場建替費用引当金	92	6
その他	1,318	1,126
流動負債合計	18,077	17,940
固定負債		
長期借入金	727	1,727
退職給付引当金	5,253	5,162
役員退職慰労引当金	230	235
P C B 処理引当金	34	28
その他	136	129
固定負債合計	6,382	7,282
負債合計	24,460	25,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,136	9,033
自己株式	16	17
株主資本合計	18,279	17,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	1,215
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,212
少数株主持分	-	4
純資産合計	20,140	18,393
負債純資産合計	44,601	43,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,647	21,037
売上原価	12,054	19,206
売上総利益	2,592	1,831
販売費及び一般管理費	2,950	2,677
営業損失()	357	845
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	98	109
その他	11	32
営業外収益合計	111	144
営業外費用		
支払利息	37	35
支払手数料	32	30
為替差損	38	61
その他	47	37
営業外費用合計	155	164
経常損失()	401	866
税金等調整前四半期純損失()	401	866
法人税、住民税及び事業税	34	12
法人税等調整額	170	29
法人税等合計	135	17
少数株主損益調整前四半期純損失()	266	849
少数株主損失()	-	79
四半期純損失()	266	769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	266	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	646
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	521	655
四半期包括利益	788	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	1,420
少数株主に係る四半期包括利益	-	83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	401	866
減価償却費	419	351
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	15
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	26	13
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	8	101
工場建替費用引当金の増減額(は減少)	105	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	117	4
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	100	111
支払利息	37	35
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
為替差損益(は益)	38	61
売上債権の増減額(は増加)	2,609	792
たな卸資産の増減額(は増加)	358	539
前渡金の増減額(は増加)	260	347
仕入債務の増減額(は減少)	1,377	871
前受金の増減額(は減少)	1,366	425
その他	13	93
小計	1,514	532
利息及び配当金の受取額	100	111
利息の支払額	37	35
法人税等の支払額	274	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	281	1,213
投資有価証券の取得による支出	2	3
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000
リース債務の返済による支出	7	8
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000
配当金の支払額	395	395
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	481
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,579	7,775

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったMKK Asia Co., Ltd.は、第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	278百万円	173百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	5,000
差引額	7,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	125百万円	109百万円
見積設計費	603	410
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	132	133
従業員給料手当	724	709
賞与引当金繰入額	190	167
退職給付引当金繰入額	104	112
役員退職慰労引当金繰入額	37	37
旅費交通費	138	129
減価償却費	128	106
研究開発費	67	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,580百万円	7,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	8,579	7,775

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	7,450	7,197	14,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,450	7,197	14,647
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	1,114	712	401

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	14,267	6,770	21,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,267	6,770	21,037
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	1,491	625	866

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円37銭	9円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	266	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	266	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,067	79,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。